

国力は人

先進国で人口増はアメリカとフランスです。フランスでは婚外子の割合が50%を超えています。この背景に、婚外子を支える様々な支援制度がある。子供が三歳までは国が月額約8万円の補助を出し、家賃の補助もある。フランスでは幼稚園から大学までの

学費は基本的に無料である。所得額によって給食費も変わる。

ここが日本の消費税議論で完全に抜け落ちていく。「対価」である。「欧州の消費税は高いから日本も高くできる」という議論があるが、まずは「欧州の社会保障の中心」を知るべきです。

(有)西川経営オフィスサービス
中村会計
事務所便り
 2012年5月14日 (月) NO. 250
 地域から明るい未来を作ろう

大きな効果は結婚制度の多様化である。特筆すべきはパックス(PACS)フランス婚という制度。これは結婚と事実婚との中間の制度。パックスを届け出ると、カップルで税金を申告するので、租税、社会保障、相続等のメリットを受けることができる。「結婚まではまだいかないけど、結婚の法的メリットは受けたい」というカップル向けの制度なのだ。現在「結婚3件に対し、パックス2件」の割合で申請されている。

一方、日本では一緒に暮らして法的手当支援を受けるとなると結婚しない。しかし、現在、離婚率は36%に達し、三組に一組は別れてしまう。もし子供がいたら、一人親で育てなければならぬ。それはとても厳しい生活が待っている。

母子家庭の平均年収は213万円。7割の親が就業してはいるのだが、その半数が臨時・パートとなっている。シングルマザーで正社員になれる人は相当限られている。

日本の「ひとり親家庭」の相対的貧困率は54.3%。先進国で最悪となっている。子供を預ける施設も限られ、行政の財政支援も手薄で、教育費も高い。人を大切にしない国は人材(技術)が韓国や中国に流出し日本を浸食仕始めます。

祝250号



政治や経済、社会構造全体が、完全に行き詰まりの状態に陥ったとみられないか。

あつた「恥の文化」は消滅の淵、あたかも絶滅危惧種の「トキ」のよう。

日本OSの更新。地方主権へ未来を築く試練の流れです。

哲学なき財務省の傀儡「松下政経塾」男のブレは必然です。

ギリシャに観るすべての重い責任は、指導者側ではありません。

消費増税法案の反対理由
 ① 景気・雇用への悪影響
 ② 将来の社会保障ビジョンが未策定。

TPPも増税も日本にシナリオを書かせたオバマは再選は無いと囁かれています。

滅亡の転換点

③ 財政健全化の道筋が不明確。

国家滅亡に手を貸す省益と天下りの財務省も「霞ヶ関村」の一員です。政権の肩入れは必然なのだろう。

真剣に戦わない我々の側にあります。人口も経済も縮小し、すでに国家の三権は勤続疲労で役立たず状態です。

④ 逆進性など制度・構造問題への対応が欠落。

